

## 演習 刑事訴訟法 2023年9月号参考文献

一橋大学教授 緑 大輔

\*学習者が比較的容易に手にとることができる文献を中心に掲げる（一部、やむを得ず論文集等を掲げる場合がある）。

### 1. 一部起訴の概説

- ・川出敏裕『判例講座刑事訴訟法 公訴提起・公判・裁判・上訴篇〔第2版〕』（立花書房，2023年）74-83頁。
- ・宇藤崇ほか『刑事訴訟法〔第2版〕』（有斐閣，2018年）213-214頁，230-231頁。
- ・酒巻匡『刑事訴訟法〔第2版〕』（有斐閣，2020年）274-277頁。
- ・池田公博=笹倉宏紀『刑事訴訟法』（有斐閣，2022年）120-121頁。
- ・田淵浩二『基礎刑事訴訟法』（日本評論社，2022年）125-126頁。
- ・吉開多一ほか『基本刑事訴訟法II 論点理解編』（日本評論社，2021年）152-155頁。
- ・斎藤司『刑事訴訟法の思考プロセス』（日本評論社，2019年）223-225頁。

### 2. 一部起訴と裁判所の審判の範囲

- ・古江頼隆『事例演習刑事訴訟法〔第3版〕』（有斐閣，2021年）218-232頁。
- ・川出敏裕「訴因による裁判所の審理範囲の限定について」『鈴木茂嗣先生古稀祝賀論文集(下)』（成文堂，2007年）313頁以下
- ・川出敏裕「訴因の設定と審判の範囲」『刑事訴訟法判例百選〔第10版〕』（2017年）90-91頁。
- ・大澤裕=今崎幸彦「検察官の訴因設定権と裁判所の審判範囲（最一小決昭和59年1月27日刑集38巻1号136頁）」法教336号（2008年）72頁以下。
- ・三井誠『刑事手続法II』（有斐閣，2003年）152-158頁。
- ・後藤昭「訴因と裁判所の審判の範囲」『刑事訴訟法判例百選〔第5版〕』（1986年）108-109頁。
- ・杉田宗久「訴因と裁判所の審判の範囲」『刑事訴訟法判例百選〔第8版〕』（2005年）90-91頁。
- ・宇藤崇「訴訟における罪数論のあり方について」『三井誠先生古稀祝賀論文集』（有斐閣，2012年）703-724頁

### ステップアップ

最決平成21・7・21刑集63巻6号762頁を参照して考えたい。「検察官において共謀共同正犯者の存在に言及することなく、被告人が当該犯罪を行ったとの訴因で公訴を提起した場合において、被告人1人の行為により犯罪構成要件のすべてが満たされたと認められるときは、他に共謀共同正犯者が存在するとしてもその犯罪の成否は左右されないから、裁判所は訴因どおりに犯罪事実を認定することが許されると解するのが相当である」と説示している。